

令和7年米原市議会第1回臨時会 一般会計補正予算の概要について

■ 議案第1号 令和6年度米原市一般会計補正予算（第11号）

【補正予算額 452,833千円】 補正後の予算額 26,298,733千円

【歳入】

（単位：千円）

項目	補正額	主な内容	
1 分担金及び負担金	1,906	分担金 ▷土地改良事業分担金	1,906
2 国庫支出金	251,732	補助金 ▷物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ▷道路橋りょう費補助金 ▷地域公共交通再構築事業補助金	203,607 41,400 6,725
3 県支出金	31,963	補助金 ▷自然環境整備交付金 ▷農村地域防災減災事業費補助金 ▷土地改良対策事業補助金 ▷水利施設管理強化事業費補助金	18,000 6,650 6,777 536
4 寄附金	130,000	総務費寄附金 ▷米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金	130,000
5 繰入金	▲ 29,768	基金繰入金 ▷財政調整基金繰入金	▲ 29,768
6 市債	67,000	市債 ▷農地等保全管理事業（一般補助施設整備等事業債） ▷農地等保全管理事業（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）*補正予算債 ▷道路橋りょう整備事業（公共事業等債）*補正予算債 ▷道路橋りょう整備事業（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）*補正予算債 ▷鉄道対策事業（一般補助施設整備等事業債）*補正予算債 ▷自然環境整備事業（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）*補正予算債	1,200 500 21,600 15,000 6,700 22,000

【歳出】

（単位：千円）

項目	補正額	主な内容	
1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得世帯分） （社会福祉課） 低所得世帯支援関連	102,000	低所得世帯に対する給付金を支給するための経費の追加 ①令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給 ②令和6年度住民税非課税世帯への給付の加算として当該世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人当たり2万円を支給 ▷消耗品費 ▷通信運搬費 ▷手数料 ▷電算処理委託料 ▷電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	121 737 341 5,801 95,000 102,000

項目		補正額	主な内容	
2	障がい者福祉事業 （障がい福祉課） 市独自の物価高騰対策	1,800	【障害福祉サービス事業所運営支援金】 物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の経済的な負担軽減を図るための支援金支給に係る経費の追加 ▷ 障害福祉サービス事業所運営支援金 〔対象者〕 市内に事業所を有する障害福祉サービス事業所 〔支援額〕 ・放課後等デイサービス 10万円 ・通所等サービス 10万円 国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,800	1,800
3	高齢者福祉事業 （高齢福祉課） 市独自の物価高騰対策	10,100	【介護サービス事業所運営支援金】 物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の経済的な負担軽減を図るための支援金支給に係る経費の追加 ▷ 介護サービス事業所運営支援金 〔対象者〕 市内に事業所を有する介護サービス事業所 〔支援額〕 ・入所系サービス 定員×1万円 ・居住系サービス 15万円 ・通所系サービス 10万円 ・その他サービス 8千円/台 国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,100	10,100
4	子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業 （子育て支援課） 市独自の物価高騰対策	59,500	【子育て世帯物価高騰対策支援金】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、子ども1人当たり1万円を給付するための経費の追加 ▷ 消耗品費 ▷ 印刷製本費 ▷ 通信運搬費 ▷ 手数料 ▷ 子育て世帯物価高騰対策支援金 〔対象者〕 令和7年1月分の児童手当の受給対象者および令和6年12月31日に米原市に住民票があり令和7年1月1日から4月1日までに生まれた児童を養育する方 国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 59,500	34 66 400 500 58,500
5	私立保育園等運営事業 （保育幼稚園課） 市独自の物価高騰対策	1,707	【私立保育所等運営支援金】 物価高騰に伴い、光熱費に影響を受けている就学前教育・保育施設の経済的な負担軽減を図るための支援金支給に係る経費の追加 ▷ 私立保育所等運営支援金 〔対象者〕 市内の民間就学前教育・保育施設および小規模保育事業所を運営する法人 〔支援額〕 運営実施月数×利用定員×250円 国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,707	1,707

項目		補正額	主な内容	
6	農業総務事業 (農政課) 市独自の物価高騰対策	2,150	【土地改良区等緊急支援金】 農業水利施設の電気料金値上がり相当分について支援する経費の追加 ▶土地改良区等緊急支援金 [対象者] ①土地改良区 ②水利組合など、農業者が構成員となって農業水利施設を管理している団体 [支援額] 令和6年4月から12月使用の電気料金について、令和3年度からの電気料金値上がり相当分に対し補助率1/3以内で補助する。 国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,000	2,000
			【畜産事業者緊急支援金】 畜産事業者の事業経営に係る電気、燃料等の料金値上がり相当分について支援する経費の追加 ▶畜産事業者緊急支援金 [対象者] 市内の畜産事業者 [支援額] 令和6年4月から12月使用の電気、燃料等の料金について、令和3年度からの電気、燃料等の値上がり相当分に対し、補助率10/10で補助する。 国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 150	150
7	水産業総務事業 (農政課) 市独自の物価高騰対策	1,350	【水産事業者緊急支援金】 水産事業者の事業経営に係る電気、燃料等の料金値上がり相当分について支援する経費の追加 ▶水産事業者緊急支援金 [対象者] 市内の漁業協同組合または組合員 [支援額] 令和6年4月から12月使用の電気、燃料等の料金について、令和3年度からの電気、燃料等の値上がり相当分に対し、補助率10/10で補助する。 国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,350	1,350
8	商工振興事業 (シティセールス課) 市独自の物価高騰対策	25,000	【小規模事業者等物価高騰対策支援金】 物価高騰による影響を緩和するための支援金支給に係る経費の追加 ▶小規模事業者等物価高騰対策支援金 [対象者] 次の要件を満たす事業者 ①令和6年中における物価高騰の影響を最も受けた任意の連続する3か月の売上総利益額の減少率が5%以上であること ②市内に事務所または事業所を有する従業員数50人以下の事業所 [支援額] ・年間売上高1,000万円未満の事業者 5万円 ・年間売上高1,000万円以上の事業者 10万円 国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 25,000	25,000

項目		補正額	主な内容	
9	自然環境保護事業 （まち保全課） 国補正予算関連	40,000	国補正予算の内示に伴い、令和7年度から事業を前倒しすることによる経費の追加 ▷伊吹山自然再生業務委託料 県）自然環境整備交付金 18,000 債）防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 22,000	40,000
10	天の川沿岸土地改良区支援事業 （農政課） 国補正予算関連	412	国補正予算の内示に伴う経費の増額 ▷水利施設管理強化事業費補助金 県）水利施設管理強化事業費補助金 412	412
11	入江干拓土地改良区支援事業 （農政課） 国補正予算関連	124	国補正予算の内示に伴う経費の増額 ▷水利施設管理強化事業費補助金 県）水利施設管理強化事業費補助金 124	124
12	農業施設整備事業 （農政課） 国補正予算関連	17,240	国補正予算の内示に伴い、令和7年度から事業を前倒しすることによる経費の増額 ▷土地改良施設改修工事（米原15期地区：ため池水位監視機器設置、池下地区：井戸整備） 分）土地改良事業分担金 594 県）農村地域防災減災事業費補助金 6,650 県）土地改良対策事業補助金 2,112 債）防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 500	9,950
			施工内容変更による経費の増額 ▷土地改良施設改修工事（志賀谷地区：森川井堰修繕工事） 分）土地改良事業分担金 1,312 県）土地改良対策事業補助金 4,665 債）一般補助施設整備等事業債 1,200	7,290
13	道路維持管理事業 （建設課） 国補正予算関連	30,000	国補正予算の内示に伴い、令和7年度から事業を前倒しすることによる経費の増額 ▷道路等補修工事（藤川相撲庭線舗装修繕） 国）道路橋りょう費補助金 15,000 債）防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 15,000	30,000
14	道路新設改良事業 （建設課） 国補正予算関連	18,000	国補正予算の内示に伴い、令和7年度から事業を前倒しすることによる経費の増額 ▷物件移転補償費（板戸市場線） 国）道路橋りょう費補助金 9,900 債）公共事業等債 8,100	18,000
15	鉄道対策事業 （地域振興課） 国補正予算関連	13,450	国補正予算の内示に伴い、令和7年度から事業を前倒しすることによる経費の増額 ▷近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金 国）地域公共交通再構築事業補助金 6,725 債）一般補助施設整備等事業債 6,700	13,450
16	ふるさと納税事業 （シティセールス課） その他	54,840	ふるさと応援寄付金の増加見込みに伴う必要経費の増額 ▷手数料 ▷収納代行手数料 ▷ふるさと納税支援業務委託料 寄）米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 54,840	11,490 2,500 40,850
17	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立事業 その他 （財政課）	75,160	ふるさと応援寄付金の増加に伴う積立金の増額 ▷米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 寄）米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 75,160	75,160

【繰越明許費】（追加）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	備考
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	23,087	国補正予算に伴い実施する給付金の給付について、年度内の事業完了が見込めないため繰越すもの。
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業	59,100	国補正予算に伴い実施する支援金の給付について、年度内の事業完了が見込めないため繰越すもの。
4 衛生費	1 保健衛生費	自然環境保護事業	40,000	国補正予算に伴い実施する伊吹山自然再生業務委託について、年度内の完了が見込めないため繰越すもの。
6 農林水産業費	1 農業費	農業施設整備事業	23,363	国補正予算に伴う事業執行であるため年度内の完了が見込めない等の理由により繰越すもの。
7 商工費	1 商工費	商工振興事業	25,000	国補正予算に伴い実施する小規模事業者等物価高騰対策支援金の支給について、年度内の事業完了が見込めないため繰越すもの。
8 土木費	4 都市計画費	鉄道対策事業	13,450	国補正予算に伴い実施する近江鉄道線の施設整備事業について、年度内の完了が見込めないため繰越すもの。

【繰越明許費】（変更）

（単位：千円）

款	項	事業名	変更前	備考
			変更後	
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持管理事業	8,700	国補正予算に伴う事業執行であるため年度内の完了が見込めないため繰越すもの。
			41,700	
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	68,274	国補正予算に伴う事業執行であるため年度内の完了が見込めない等の理由により繰越すもの。
			90,774	